

職場での仲間づくりは組合から

組合はあなたを待っています



若者が生き生きと働ける職場にするために



国公立大学・高専では国からの交付金の減少などにより、専任教員の削減が行われてきています。そのため、高等教育の将来を担うべき若手の教員やそれをめざす学生を不安にしています。これは大学等の教育研究機能の低下につながり、今後の日本社会の学術の貢献も困難となります。組合は、教職員の削減、教員への任期制の導入などに反対し、学長選考制度の改善など大学の民主的運営や、教職員の労働条件改善などをすすめ、将来に希望がもてる職場にするため活動しています。

全大教とは…

全国大学高専教職員組合(全大教)は、1989年に結成されました。国立大学、公立大学、国立高専、大学共同利用機関の教職員組合の連合体で、現在は110の組合が参加しています。各教職員組合には、教員(附属学校教員を含む)、事務職員、技術職員、図書館職員、看護師等の医療職員、海事職員等の大学・高等教育機関に働く全ての職種の人々が加入しています。また、特定の政党支持はせず、中立の立場で活動しています。

(2013.春)

組合加入申込書

お名前	連絡先 (tel)
職 場	e-mail

全国大学高専教職員組合 | 〒110-0015 東京都台東区東上野6丁目1-7 MSKビル7階
TEL (03) 3844-1671

大学・高専・大学共同利用機関ではたらきみなさんへ



秋田大学
三宅さん:教員

誰もが自動的に組合員になる外国の大学から移って数年経ちました。日本の大学教職員組合は単なる「組合」ではなく、話を聞いてくれるところ、解決に向かって真摯にサポートしてくれる人たちがいるところでした。紛争の絶えない中東から来た私にとって、平和と一緒に考えてくれるところも組合だったのです。



都城工業高等専門学校
椎葉さん:事務職員

2012年8月1日に採用されました。組合に入って、事務職員はもとより、色々な職種の人と交流や話ができてとても良いです。青年部を中心に活動を積極的に取り組んでいきたいと思っています。



九州大学
富吉さん:技術職員

採用後まもなく組合へ加入しました。技術職員のみなさんはもちろん、教員の方とも知り合えたことは仕事にもプラスになります。さりげなくお互いを見守り、日常的に声をかけ合う職場は充実しています。



京都大学
宮下さん:非常勤職員

私は組合に入る以前は自分が困った状況に置かれた際、相談する相手もおらず、職場にいるのに一人ぼっちの気分でした。しかし、組合の人が私を助けてくれようと組合の加入を勧めてくれたおかげで組合の助力を借りて解決出来ました。今では気持ちよく働くことができるのは組合に加入したからだと思っています。

組合で絆、 連帯を実感しよう

東日本大震災という大きな試練をへて、あらためて人と人の絆の大切さが再認識されました。



スキー 落語鑑賞会



女性部主催・新年恒例食事会



ビアパーティ

組合は、職種、性別、世代のちがいを超えて教職員が集い、交流・議論、人間関係をつくる催しをやっていきます。



サンセットセーリング



サッカー観戦



カヌー体験



歴史ハイキング

※活動内容はそれぞれの大学・高専・大学共同利用機関の組合によって異なります。

組合は労働条件の守り手

賃金、労働条件は組合と大学等法人との交渉、協議で決定

現在、国家公務員に準じて平均7.8%もの賃金引き下げが国立大学等法人で実施されています。さらに、国家公務員に準じた、平均約400万円にもなる退職手当減額が強行されています。そうした中で、全国的には組合の交渉で、①平均7.8%の賃金引き下げについて、賃金の減額率を圧縮させる、減額時期を遅らせる等教職員の損失を少なくする措置、②退職手当について、減額率の圧縮、今年3月末の退職者には適用しない等の措置を実現しているところもあります。

【年間給与減額分】

A 国立大学		
	年間の損失額	平均年齢 平均年間給与
教授	1,017,600円	54.5歳 10,176千円
准教授	688,543円	45.7歳 8,105千円
助教	398,423円	41.2歳 6,569千円
事務係長	490,602円	44.8歳 5,775千円
看護師	275,231円	33.3歳 4,412千円

※平成22年度の年間期末勤勉は3.95月とし、年間給与は12+3.95=15.95として計算

【退職金削減分・2015年3月末退職の場合】

国家公務員と同様に規則改正・実施された場合について、A大学の試算によると、教授で529万円、課長レベルの職員で401万円の減額となります。

この間の組合の大学、高専法人との交渉によって手当や休暇など様々な労働条件を改善してきました。

- 教職員の入試手当の新設
- 教員の研究専念期間制度(サバティカルリブ)を実現
- 大学側から提案された助教全員に対する任期制を撤回させた
- 職員の昇格・昇給の改善
例えば・技術職員の昇格改善:3級→34歳・在級2年、
4級→48歳・在級11年
- 超過勤務の縮減
- 非常勤職員の正規職員化を実現、病気休暇の有給化
- パート職員の3年雇い止めを撤廃

大学、高専の充実が国民と 私たちの共通の願い

日本の高等教育予算は他国と比較して貧困です(OECD加盟諸国平均GDP比1.0%に対して日本は最下位の0.5%)。国立大学・高専では国からの交付金の減少などにより、専任教員の削減が行われたり、若手教員の採用が厳しくなっています。全大教は、大学・高等教育予算増額、学生の高等教育を受ける権利保障のための奨学金制度の充実等を求めて、政府、国会議員への要請活動、記者会見などを通じた社会へのアピール活動を行っています。

※OECD(経済協力開発機構)とは、34カ国の先進国が加盟している国際機関です。



国公私立大学・共同国会行動

被災者の立場にたつ 東日本大震災からの復旧・復興を

福島第一原発事故をふまえ自然エネルギーへの転換

全大教は、幅広い学問研究と専門的力を有する教職員で構成される労働組合であることから、被災者救援と被災地の復興のために、救援募金の取り組みはもちろん、教職員がもつ学問と技術を十二分に発揮した被災地の復旧・復興と福島原発事故の収束と再生可能な自然エネルギー政策への転換に向け、共同の取り組みをしています。